

土地開発公社、18年度末保有額225億円 今後8年間で173億円削減する方針というが……

総務委員協議会が25日開かれ、土地開発公社の経営改善計画（中間報告）について示されました。計画は平成20年度から26年度までの7年間。計画達成のため、平成18年度末の保有額225億円を8年間で173億円減らし、52億円とする目標がかかげられました。

公社の経営改善策として、「先行取得の厳格化」「資金借入の改善」「事務的経費の削減」「収入の確保」「販売促進対策」「販売促進チームの充実」の6つの改善策が提案されました。

「先行取得は原則として行わない」ということが、第一に掲げられています。前市政の時代にむちゃくちゃな土地買いあさりを進めた結果が、今日の経営難を招いているのですから当然です。公社の債務保証は市が行っているのですから、購入前にその是非を含めて市議会に諮るべきです。そして、市が公社からその土地を買い戻す協定が文書で締結されていなければなりません。そんな原則的なことがないがしろにされてきた結果でもあります。

協議会では、「市の支援策」として二つの方法が提起されました。

「A案 売却損に対する補填」は、地価下落の時代ですから、売れば売るほど損をします。市が買い戻すことを約束していながら買い戻せないために生じるのですから、補填をするのは当然です。

「B案 欠損金に対する補填」というのは、決算をしたら赤字なので、その穴埋めをするというものです。赤字の主なものは売却損ですから、どちらの案にしても補填する金額は同じになります。

市は、「金融機関から借金をするために、金融機関を説得しやういB案で補填したい」という意向を示しました。杉本議員は次のように述べました。

「市民の立場からすれば、A案でなければなりません。行政の責任が明確になるからです。B案では、行政の責任があいまいになってしまいます。その上、『欠損金処理に市費を投ずることに賛成した議会』の責任が生じます。そんな責任までおって、簡単に賛成するわけにはいかないでしょう。金融機関からの借入という問題があることは判ります。しかし公社は民間企業とは違います。議会の承認を得なければならぬということをもっとはつきりいってべきです。そのことを考慮して支援策を再検討してください」と。

杉本議員はまた、公社の「収入の確保」という改善策にふれ、「公社は土地の売却を最重要課題としています。しかし売れば売るほど売却損が生じますから、経常経費も出ません。それでは困ります。今、土地を貸したりして若干の収入を得ています。売却を基本としながらも、必要な経費の分は確保していくべきだ」と主張しました。



地域防災計画の中に原子力防災に関する記述も入ることに

26日の一般質問で市民クラブの近藤彰治議員は、「市の地域防災計画の中に原子力防災に関する計画も入れるべきではないか」と質問しました。これに対して木浦市長は、「年度末までに、地域防災計画の見直しの中で、原子力防災についての記述を入れていきたい」と明言しました。

昨年12月議会で橋爪議員の一般質問にたいしては、「当市においても原子力事故を想定した対策や対応マニュアルなどを整備する必要がある。現在当市の地域防災計画策定作業を進めているので、この中に何らかの記述や方向性を示すなどの対応を含め、具体的な位置づけについて検討を指示いたしているところだ」と述べていました。今回の市長の答弁は貴重な一歩前進です。



写真は7月18日、柏崎市内にて撮影

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 109 2007年9月30日
連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
樋口良子 544-6802 (中門前3)
橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)

米価下落で農家は大揺れです。米政策見直しを求められています。写真はコシヒカリの刈り取り風景。9月17日。